発表題目：キューバの DIY 的实践から「技術の政治哲学」を考える

有史以来、人類は様々な道具を用いて周囲の環境に働きかけ、その結果である新たな環境からフィードバックを受けてさらに働きかけを重ねるという再帰的な営為を継続してきた。その中で、道具そのものも数々の変化を被り、日常的な語彙ではそれらが「進歩」しているとも言われる。しかし、「進歩」していくこれらのモノを前に、人々はその背後にある技術からますます遠ざかることもある。今日、モノそれ自体の構造の複雑さや機構の難解さは時として一種の畏怖の念を喚起し、選択の余地のない状態へと使用者を縛りつけることもある。人々にとって好ましい技術のあり方とは、いったいどのようなものなのだろうか。

1990 年代を中心にキューバ共和国で展開された DIY 的实践においては、こうした問いの素朴な前提を括弧に入れるような特異なモノのあり方が見られた。「アメリカの裏庭」で社会主義を標榜した同国がソ連崩壊前後の深刻な経済危機にある中で、人々は生活の必要を満たすために日用品や機械類をはじめとする様々なモノの修理や改造を通じて苦境に抗ったが、その中で生産者と消費者の距離は限りなく縮まり、多くの場合ではまったく同一となっていたのである。

こうした実践を分析するにあたり、人類学の先行研究から「モノのオーナーシップ」の概念を援用することで、キューバの DIY 的实践はモノの同一性の不安定化を伴い、通常先進国においてはメーカーの手にあるオーナーシップを人々の間に拡散させているという説明が可能である。加えて、1970 年代の英米圏を中心に隆盛した代替技術の議論の中には、「いかなるテクノロジーも政治的に中立である」という解釈自体が一種のイデオロギー表象である、との D. Dickson の指摘があるが、これはキューバ政府機関の文献資料に見られる政治的な意味を担う技術のあり方にも符合する。一方、1980 年代に「技術の政治哲学」の構築を目指した L. Winner は「技術は単に人間を助けるものであるだけでなく、人間の活動と意味を再構成するように作用する強い力でもある」との視点に立つが、代替技術を批判してもおり、技術の意味を矮小化する語りに警鐘を鳴らす。

表題の実践は現代のモノに備わる権威を浮き彫りにするとともに、その解体を通じた現実の再構築でもあり、理想的な技術のあり方をめぐる議論にとっても重要なトピックであると思われる。今後は、より現代的な文脈における同国の実践の追調査も含め、文化・社会・政治など隣接分野の実践の中に位置づけつつ、このような分類や分析の視座そのものの妥当性を検討することが課題である。